

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	291,213,338	固定負債	128,643,666
有形固定資産	283,422,712	地方債等	91,707,254
事業用資産	158,392,783	長期未払金	0
土地	101,786,983	退職手当引当金	10,195,176
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	123,698,811	その他	26,741,236
建物減価償却累計額	-70,143,043	流動負債	11,856,679
工作物	5,708,371	1年内償還予定地方債等	6,971,366
工作物減価償却累計額	-4,506,185	未払金	2,218,824
船舶	1,980	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-1,979	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,296,261
航空機	0	預り金	240,891
航空機減価償却累計額	0	その他	129,337
その他	0	繰延収益	0
その他減価償却累計額	0	長期前受金	0
建設仮勘定	1,847,845	収益化累計額	0
インフラ資産	122,164,201	負債合計	140,500,345
土地	32,765,743	【純資産の部】	
建物	2,032,971	固定資産等形成分	301,793,087
建物減価償却累計額	-373,082	余剰分(不足分)	-133,263,137
工作物	147,715,453	他団体出資等分	0
工作物減価償却累計額	-60,454,298		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	477,414		
物品	7,143,829		
物品減価償却累計額	-4,278,101		
無形固定資産	2,929,823		
ソフトウェア	504,551		
その他	2,425,272		
投資その他の資産	4,860,803		
投資及び出資金	492,722		
有価証券	79,110		
出資金	413,612		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,275,748		
長期貸付金	36,511		
基金	3,443,969		
減債基金	0		
その他	3,443,969		
その他	148,547		
徴収不能引当金	-536,694		
流動資産	17,816,957		
現金預金	10,834,586		
未収金	2,767,086		
短期貸付金	0		
基金	4,313,460		
財政調整基金	4,313,460		
減債基金	0		
棚卸資産	82,464		
その他	144,866		
徴収不能引当金	-325,505		
繰延資産	0		
資産合計	309,030,295	純資産合計	168,529,950
		負債及び純資産合計	309,030,295

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	116,204,302
業務費用	46,979,594
人件費	20,490,098
職員給与費	17,066,536
賞与等引当金繰入額	1,078,358
退職手当引当金繰入額	1,197,723
その他	1,147,481
物件費等	24,026,826
物件費	16,562,251
維持補修費	562,748
減価償却費	6,767,671
その他	134,156
その他の業務費用	2,462,670
支払利息	1,131,217
徴収不能引当金繰入額	456,028
その他	875,405
移転費用	69,224,708
補助金等	21,019,791
社会保障給付	46,309,995
他会計への繰出金	1,750,804
その他	144,138
経常収益	31,304,651
使用料及び手数料	12,772,399
その他	18,532,252
純経常行政コスト	84,899,651
臨時損失	764,774
災害復旧事業費	1,995
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	762,779
臨時利益	1,532,524
資産売却益	523,280
その他	1,009,244
純行政コスト	84,131,901

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	170,877,676	246,645,458	-75,767,782	0
純行政コスト(△)	-84,131,901		-84,131,901	0
財源	87,619,853		87,619,853	0
税込等	57,801,491		57,801,491	0
国県等補助金	29,818,362		29,818,362	0
本年度差額	3,487,952		3,487,952	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,746,862	-4,746,862	
有形固定資産等の増加		15,231,466	-15,231,466	
有形固定資産等の減少		-11,150,798	11,150,798	
貸付金・基金等の増加		859,981	-859,981	
貸付金・基金等の減少		-193,787	193,787	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,383,646	4,383,646		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	-10,219,324	46,017,121	-56,236,445	
本年度純資産変動額	-2,347,726	55,147,629	-57,495,355	0
本年度末純資産残高	168,529,950	301,793,087	-133,263,137	0

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,187,113
業務費用支出	39,643,885
人件費支出	20,566,601
物件費等支出	17,214,201
支払利息支出	1,131,217
その他の支出	731,866
移転費用支出	66,543,228
補助金等支出	18,168,986
社会保障給付支出	46,309,995
他会計への繰出支出	1,750,804
その他の支出	313,443
業務収入	111,908,086
税収等収入	49,623,847
国県等補助金収入	25,980,214
使用料及び手数料収入	12,740,659
その他の収入	23,563,366
臨時支出	1,995
災害復旧事業費支出	1,995
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,718,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,946,302
公共施設等整備費支出	9,888,191
基金積立金支出	1,168,497
投資及び出資金支出	11,314
貸付金支出	1,808,947
その他の支出	69,353
投資活動収入	6,400,097
国県等補助金収入	2,722,811
基金取崩収入	760,113
貸付金元金回収収入	1,808,947
資産売却収入	680,920
その他の収入	427,306
投資活動収支	-6,546,205
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,494,044
地方債等償還支出	6,494,044
その他の支出	0
財務活動収入	8,935,542
地方債等発行収入	8,539,470
その他の収入	396,072
財務活動収支	2,441,498
本年度資金収支額	1,614,271
前年度末資金残高	9,023,192
本年度末資金残高	10,637,463

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	197,123
本年度末現金預金残高	10,834,586

茅ヶ崎市 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 10～75年

物品 3～17年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）

・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 … 過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金 … 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金 … 当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）および現金同等物（1年以内の短期投資などを含みます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金及び資産の受払いも含みます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によります。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

- ア 一般会計等 一般会計および公共用地先行取得事業特別会計
- イ 特別会計 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
- ウ 公営企業会計 公共下水道事業会計、病院事業会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産の範囲および内訳

ア 範囲

年度末時点で普通財産台帳に記載されている資産

イ 内訳

事業用資産	1,738,411千円 (1,026,104千円)
土地	1,738,411千円 (1,026,104千円)

() 内は、固定資産台帳上の取得価格です。